

様式第104(第24条関係)
(表)



事業所等の新設廃止申告書

鹿児島市長殿		年 月 日		発信年月日					
		※処理事項		通信日付印	確認				
(ふりがな) 氏名又は名称		住所又は所在地							
法人番号		事業種目							
(ふりがな) 法人の代表者 氏 名		資本金の額 又は出資金の額		円					
この申告に 応答する者の氏名		決算月日							
地方税法701条の52第1項 鹿児島市税条例第115条の10第1項 の規定により事業所等を <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 廃止 したことを申告します。									
<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 廃止 した事業 所の所在地		<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 廃止 の年月日		年 月 日					
事業所名		事業所の用途							
項 目		床 面 積		従 業 者 数					
新設又は廃止した事業所①		m ²		人					
既存のすべての事業所②		m ²		人					
合 計 (①+②) ③		m ²		人					

(裏)

注

- 1 この申告書は、事業所等を新設または廃止した者が当該新設または廃止した事業所用家屋の所在地の市長に提出するものであること。
- 2 「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 3 該当する□には、レ印を記入すること。
- 4 ①の欄は、新設または廃止した事業所用家屋の延べ床面積及びその新設または廃止による従業者の増減数を記載のこと。ただし、廃止の場合は、数字の前に「-」の記号を付すこと。
- 5 ②の欄は、新設又は廃止した日までに使用し、現在も使用している鹿児島市域内のすべての事業所用家屋（新設又は廃止したものは除く。）の延べ床面積の合計と、それらの事業所に勤務する従業者数の合計を記載すること。